

決算公告

事業年度 自 2023年 4月 1日
(第71期) 至 2024年 3月31日



株 式 会 社 T T K

貸借対照表（2024年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,108,564	流動負債	6,338,979
現金及び預金	264,971	工事未払金	3,933,493
受取手形	6,134	リース債務	311,699
完成工事未収入金	10,823,948	未払金	755,797
未成工事支出金	1,816,444	未払法人税等	163,675
材料貯蔵品	541,285	未払消費税等	139,043
商品	5,520	未成工事受入金	115,222
未収入金	47,104	完成工事補償引当金	5,278
預け金	6,266,020	賞与引当金	798,934
その他	338,133	役員賞与引当金	5,394
貸倒引当金	△1,000	その他	110,440
固定資産	8,909,535	固定負債	3,130,425
有形固定資産	5,718,711	リース債務	585,987
建物及び構築物	2,532,869	退職給付引当金	2,496,681
機械及び運搬具	149,004	株式報酬引当金	47,306
工具器具及び備品	130,094	その他	450
土地	2,083,808	負債合計	9,469,404
リース資産	784,525	(純資産の部)	
その他	38,408	株主資本	19,233,042
無形固定資産	98,629	資本金	2,847,684
ソフトウェア	49,570	資本剰余金	3,414,614
その他	49,058	資本準備金	2,641,867
投資その他の資産	3,092,195	その他資本剰余金	772,746
投資有価証券	982,280	利益剰余金	12,970,743
関係会社株式	1,156,120	利益準備金	711,921
繰延税金資産	917,927	その他利益剰余金	12,258,822
その他	38,867	株主配当積立金	756,017
貸倒引当金	△3,000	建物圧縮積立金	14,572
資産合計	29,018,100	別途積立金	5,832,000
		繰越利益剰余金	5,656,233
		評価・換算差額等	315,653
		その他有価証券評価差額金	315,653
		純資産合計	19,548,695
		負債・純資産合計	29,018,100

損益計算書（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
完成工事高	35,957,464
完成工事原価	32,074,727
完成工事総利益	3,882,736
販売費及び一般管理費	2,013,962
営業利益	1,868,774
営業外収益	434,000
受取利息及び配当金	323,628
受取賃貸料	81,300
その他	29,071
営業外費用	64,977
支払利息	10,518
子会社出向者人件費等負担金	32,900
その他	21,558
経常利益	2,237,797
特別利益	143
固定資産売却益	143
特別損失	76,617
固定資産売却損	10,515
固定資産除却損	66,101
税引前当期純利益	2,161,323
法人税、住民税及び事業税	503,598
法人税等調整額	4,756
当期純利益	1,652,969

株主資本等変動計算書（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
2023年4月1日残高	2,847,684	2,641,867	772,746	3,414,614	711,921
事業年度中の変動額					
建物圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—
2024年3月31日残高	2,847,684	2,641,867	772,746	3,414,614	711,921

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
	株主配当 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
2023年4月1日残高	756,017	15,281	5,832,000	4,956,292	12,271,512
事業年度中の変動額					
建物圧縮積立金の取崩		△709		709	—
剰余金の配当				△953,737	△953,737
当期純利益				1,652,969	1,652,969
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	△709	—	699,940	699,231
2024年3月31日残高	756,017	14,572	5,832,000	5,656,233	12,970,743

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2023年4月1日残高	18,533,810	205,112	205,112	18,738,923
事業年度中の変動額				
建物圧縮積立金の取崩	—			—
剰余金の配当	△953,737			△953,737
当期純利益	1,652,969			1,652,969
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		110,540	110,540	110,540
事業年度中の変動額合計	699,231	110,540	110,540	809,771
2024年3月31日残高	19,233,042	315,653	315,653	19,548,695

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

市場価格のない… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

株式等以外のもの… 移動平均法による原価法によっております。

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金… 個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品… 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2年～50年、機械及び運搬具が2年～17年、工具器具及び備品が2年～20年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に帰属する額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に帰属する額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑦ 株式報酬引当金

株式給付信託による株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

①請負工事契約

主に電気通信設備（情報通信設備）の設計・施工・メンテナンス等の工事契約を締結しております。

請負工事契約に係る収益については、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに履行義務の充足のために発生した原価が、工事原価総額の見積りに占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

請負工事契約に係る取引の対価は、顧客の検収が完了した後、概ね2ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

②受託業務等

電気通信設備の保守点検等の受託業務に係る収益については、サービス又は役務提供の完了により、顧客に当該サービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、サービス又は役務提供の完了時点で収益を認識しております。

受託業務に係る取引の対価は、役務提供完了後、概ね2ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

2. 会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたり認識される完成工事高

① 当年度の計算書類に計上した金額

完成工事高 5,464,964千円

(注)上記の金額は、工事契約の履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることのできる工事契約を対象として記載しております。

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

イ 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法

履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに履行義務の充足のために発生した原価が、工事原価総額の見積りに占める割合に基づいて行っており、工事収益総額に当該進捗度を乗じて、完成工事高を算出しております。

ロ 当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

・工事原価総額

工事契約ごとの実行予算に基づいて見積っております。実行予算の策定にあたっては、施工方法や仕様内容、作業工程に応じて材料費や外注費等の単価や数量を積み上げて策定しており、また工事着工後も継続的に実行予算に基づく工事原価の事前の見積りと実績を対比することによって、適時・適切に工事原価総額の見積りの見直しを行っております。

・工事収益総額

契約変更による取引価格の変更を含む顧客と約束した対価により見積っております。

ハ 翌年度の計算書類に与える影響

工事原価総額及び工事収益総額の見積りは、工事仕様の変更、資材価格の変動、自然災害やパンデミック（世界的流行病）発生等による工事の中断、資材不足やサプライチェーンの寸断、実行予算策定時に顕在化していなかった事象の発生等の様々な要因により変動する可能性があり、その結果、翌年度の計算書類において、履行義務の充足に係る進捗度の見積りによる完成工事高の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,544,667千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 6,331,911千円

短期金銭債務 1,619,399千円

(3) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産 2,265,979千円

契約負債 72,803千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

完成工事高 314,600千円

完成工事原価 8,339,235千円

営業取引以外の取引高 175,064千円

(2) 研究開発費の総額 3,205千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,226,071株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	953,737	44.93	2023年3月31日	2023年6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2024年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

イ 金銭による配当

配当額 991,186千円

1株当たり配当額 46円69銭

ロ 基準日 2024年3月31日

ハ 効力発生日 2024年6月24日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 245,965千円

未払事業税 21,762千円

投資有価証券評価損 7,629千円

退職給付引当金 763,485千円

減損損失 69,616千円

減価償却費 1,794千円

株式報酬引当金 14,466千円

その他 31,949千円

繰延税金資産小計 1,156,668千円

評価性引当額 △102,984千円

繰延税金資産合計 1,053,684千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △128,057千円

建物圧縮積立金 △4,768千円

その他 △2,930千円

繰延税金負債合計 △135,757千円

繰延税金資産の純額 917,927千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金の運用については短期的に親会社である株式会社ミライト・ワンのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を中心に行っております。また資金調達については親会社及び金融機関から行っております。

完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

((注2)を参照ください)。また、現金及び預金、受取手形、完成工事未収入金、預け金、工事未払金及び未払金は短期で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
① 投資有価証券 その他有価証券	593,990	593,990	—
② リース債務(1年以内を含む)	(897,686)	(891,536)	6,150

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券

株式は取引所の価額によっております。

なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しております。

② リース債務(1年以内を含む)

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等	388,289千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	㈱ミライト・ワン	100%	資金の預け入れ	資金の預け入れ(注2)	5,900,809	預け金(注1)	6,266,020

兄弟会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	大 明 通 産 (株)	なし	リース資産の購入	リース資産の購入 リース債務の返済 支払利息	111,965 63,153 4,552	リース債務 (注3)	425,178

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。
- (注2) 資金の預け入れについてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高で記載しております。
- (注3) リース債務には消費税を含めております。リース料については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	920円	97銭
1株当たり当期純利益	77円	87銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上